令和6年度 第5回吹田市政策調整会議概要

日 時：令和6年（2024年）8月13日（火）午前11時～正午

場 所：吹田市役所 高層棟4階 特別会議室

出席者：春藤副市長、辰谷副市長、今峰行政経営部長

所 管：【児童部（保育幼稚園室）】

北澤部長、湊崎室長、萩原参事、川部参事、長井参事、古川参事、堀主幹

案 件	保育提供量拡充に係る取組について
担当及び関連部局	児童部（保育幼稚園室）
<p>【案件概要】 保育ニーズの上昇に伴う低年齢児を中心とする保育施設の利用申込者の急増により、保育提供量が大幅に足りない状況であることから、保育提供量拡充に係る取組を緊急的に実施するもの。</p>	
<p>【所管部の考え方】 教育・保育施設の確保の方策については、本市の「子ども・子育て支援事業計画」に位置付けており、区域別に保育ニーズを見込み、将来的に保育提供量の不足が見込まれる場合には保育所整備などを計画的に実施している。 本市では女性の社会進出の進展など社会構造の変化等に伴い、近年の保育施設の利用申込者は微増推移していたが、令和6年（2024年）4月時点では大幅な増加に転じた。要因としては、令和6年度開始の保育料の優遇（2歳までの第2子が無償化）や新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による預け控えの解消など、様々な事象が複合的に影響したものと推測している。 この結果、本市では待機児童が4人発生するとともに、0歳から2歳までの低年齢児の区分では保育施設の利用申込者数が保育提供量を大幅に上回っている。今後も保育ニーズは高く推移すると見込まれることから、保育提供量の拡充につき緊急的に取り組むもの。</p>	
<p>【質疑概要】 質問： 保育所等未利用児童932人のうち3号認定の児童は何人いるのか。 回答： 約800人となっている。 質問： 待機児童4人は3号認定の児童であるか。 回答： そのとおりである。 質問： 提案の保育提供量拡充策により、この約800人がどの程度減少するのか具体的に推計しているか。 回答： 育休延長をされる方や申込先を特定の施設に限定する方が、約800人の大半を占めており、多様なニーズがあることから、どれだけの方が実際に施設利用につながるかは見込めていない。しかし、現在、既に約400人の保育提供量が不足している状況のため、子ども・子育て支援事業計画の考え方に基づき、保育施設の利用申込者数に対して保育提供量の確保が必要と考えている。</p>	

質問： 既存施設による取組を優先的に実施するのであれば、3～5歳児の約1400人の保育提供量の余剰分を0～2歳児に活用してはどうか。

回答： 既存保育園の転換を図ることは重要と認識しているが、年齢区分によって保育士の配置や面積の基準が異なるため、人材と場所の確保がハードルとなっている。なお、3～5歳児の保育提供量には幼稚園での長時間預かりの定員を含めている。次年度からの一時預かり事業・幼稚園型Ⅱの実施により、0～2歳児の保育枠を拡充しようとするものである。

質問： B区域について、多くの施設整備が必要となる状況だが、区域外への保育施設の利用はどのような状況か。

回答： 保育施設利用について、利用者の居住地に応じた制限はないため、区域外への利用は往々にしてある。施設整備についても、地理的な条件や交通事情、施設の設備機能等を勘案し、区域分けを厳格にするのではなく柔軟に検討する。

質問： 保育士不足が続く中、保育士を更に確保しないといけない厳しい状況であるが、次年度に小規模保育事業所を7か所開設することについて、サウンディング調査などを踏まえ、手応えはあるか。

回答： 市内の事業者にはサウンディング調査を実施した結果、保育士や不動産の確保が課題との声も寄せられているが、複数の事業者から事業拡大の意向有りとの回答を得ている。また、市外の事業者からも、新たな公募情報がある場合には前向きに検討したいと頻繁に問合せを受けている。

意見： 本市は児童数が大きく減少しておらず、保育事業を実施したい事業者の意向は高いかもしれないが、保育士を確保できるかは別問題である。保育人材確保による体制強化については、これまでの取組の効果を検証した上で、取組内容の拡充に伴う業務量等も考慮しながら、見直しやスキームを検討してもらいたい。

意見： 本市は他都市へ通勤している方が多いため、他の区域でも駅前等の利便性が高い場所に保育施設を設置すれば、利用を希望するかなどの詳細な状況分析や、約400人の保育提供量の確保が必要十分なものであるか確認が必要である。今後もニーズに応じた施策を柔軟に実施するため、審議会やパブリックコメントなどの意見を踏まえ、次期子ども・子育て支援事業計画策定の中でも、引き続き慎重に検討すべき要素である。

意見： 本来、保育施設の定員内で受入れができていれば、利用申込みが増えた場合でも柔軟に対応できる。しかしながら、定員を超えた弾力的な受入れをしてもなお、保育提供量が足りないとなれば、たちまち保育施設を利用できなくなる状態であり、緊急的な手立ては必要である。

【結果】

本件は承認された。会議での意見を踏まえて取組を進めること。